

本会議から付託された議案 5 件、請願 1 件を審査するため、令和 2 年 9 月 10 日に総務生活委員会を開催しました。

議案第 55 号 総社市税条例の一部改正について

～内容～

地方税法の改正に伴い、土地又は家屋に係る現所有者の申告制度が創設されたことから、現所有者の申告に関し必要な事項を定めるため、関係条文の整備を行おうとするもの。

～結果～

次のような審査の結果、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定した。

～質疑～

問：現所有者であることを知った日とは何をもって言うのか。

答：現所有者本人が、知ったと申し立てた日をもって言う。

議案第 58 号 令和 2 年度総社市一般会計補正予算（第 8 号）

～内容～

新型コロナウイルス感染症に対する地方創生臨時交付金や県・市町村連携事業者支援交付金の計上が主なもの。

～結果～

次のような審査の結果、本委員会の所管に属する部分は、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定した。

～質疑～

問：新型コロナウイルス感染症のため中止となった水防訓練は、今後行わないのか。

答：今年度、水防訓練は実施しないが、防災訓練等は実施する予定である。

意見第 2 号及び第 3 号 人権擁護委員の候補者の推薦に関する意見を求めることについて

～内容～

本市推薦の人権擁護委員の任期が令和 2 年 12 月 31 日で満了することに伴い、候補者を推薦するにあたり人権擁護委員法第 6 条第 3 項の規定により、市議会の意見を聞こうとするもの。

～結果～

質疑、討論もなく、全員一致で**推薦に同意**すべきであると決定した。

議案乙第 4 号 選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書について

～内容～

国会及び政府に対し、選択的夫婦別姓制度を導入するよう地方自治法第 99 条の規定により、国の関係機関に対し意見書の提出を求めるもの。

～結果～

「そもそもの婚姻制度の見直しが必要と思われる。」との反対討論の後、起立採決の結果、起立多数により、原案を可決すべきであると決定した。

請願第 1 号 地方財政の充実・強化を求める請願書

～請願内容～

人口減少・超高齢化に伴う社会保障費の増大に加え、新型コロナウイルス感染症で疲弊した地域経済の回復など地方の財政需要が増加することは必然であることから、2021 年度における地方の行政需要に的確に対応した財源の確保をするため、国の関係機関に対し意見書の提出を求めるもの。

～結果～

「請願の主旨に賛同できる。」との意見があり、全員一致で採択すべきであると決定した。